

2大モデルによるマルチ・トリレンマ艦戒(緩解)の研究

A Study of GMPIA(Global Model Architecture Information System with PIACS)

沢 恒雄*1
Sawa Tsuneco

1. 背景

マルチ・トリレンマの弊害で人類の存亡が問われている。これまで緩解策として「工業化率」と「人口増加率」の提言をしてきた。「いましめ」の意味でも艦戒策でもある。以降緩解とする。その精神は、「生物・人類温存モデル」と「言語・文化温存モデル」に基づいている。具体的には、日本の良質文化の知財化と、GMAIS (Global Model Architecture Information System) により世界システムモデルを創る。安寧な社会実現のため日本がCOEとなるためのデジタル・ディプロマシーを実践する。

1.1. 人類存亡の危機

地球に生物が存在することは奇跡的で、人類はさらに進化し2足歩行と脳の進化を遂げ言語を獲得した。言語獲得により現在の科学技術が進歩した社会システムを構成するに至った。しかし、その人類が自らの進化の過程で存亡に関わる大きな変極点にある。産業革命後の工業化社会は、過去に比して飛躍的な成果を得たが、同時に膨大な人口増加と人類生存に直接関わる環境破壊を招いた。今後更にこの傾向は続く。20世紀の工業社会の仕組みは、大量生産、大量物流、大量消費と大量廃棄のオープン・システムで、人類が生息する自然環境はその復元力と回復力を喪失しつつある。専門領域の学者・科学者・技術者は、このままでは人類消滅の危機という警告を発している。今後の世界は、環境破壊による人類への悪影響、エネルギー消費による資源枯渇と人口増加による食糧難等の、ESETに満ちた世紀となる。

20世紀は、戦争の世紀であった。21世紀は、人類滅亡の世紀になる可能性が高い。グローバル社会において「ダブルスタンダード」と「中世の強欲な資源・言語・文化帝国主義」の2大国の覇権主義的施策では、破局へ加速する傾向であろう。日本は、70年間の無戦争、核兵器・銃火器・麻薬・強欲望を抑止してきた先人と現代日本人の良質な社会倫理観を世界システムの核にすべき時期に来ている。

1.2. マルチ・トリレンマ

三つの要件を同時に満たす解がないシステムをトリレンマと定義する。すなわち、二つの要素を満たすと、残る1つの要件を満たすことが出来ない現象である。世界システム論的に、環境・社会・経済では人類にとり最大のトリレンマが存在し、大トリレンマと定義する。さらに、これらに従属した政治トリレンマ、経済トリレンマ、金融トリレンマが存在する。

工業社会・知識社会の21世紀では、この大トリレンマの症状は肥大化し、「種」としてのホモサピエンス

の存亡にかかわる状態にある。糸川英夫博士は、22世紀に100億の人類を賄う地球資源が極端に不足し、人類は滅亡すると予測した。糸川英夫(1997)

「種」の寿命が尽きる原因は、予測不能だが、「気象の大変動」「暴発的核戦争」「ウイルス・細菌に対処不能な事態」「悪性化学物質の蔓延」等は、あり得ることだ。それ以前に人類が存続する絶対条件である地球資源が大幅に不足することが根本的な原因だ。

2. 目的と意義

目的と意義 図1に示した。沢(1997)で人類が22世紀を安寧に迎えるために、人類滅亡の危機となる状況を回避させる施策を世界システムとし、且つ非覇権主義的に定着させる提唱をしてきた。人類存続には、自然環境の劣化具合を観測し、その修復と劣化傾向を抑制しうる環境経営が急務である。

2.1. 目的

目的は、日本の責務として「2大モデルの啓蒙と浸透に向けての政策化と実践」の必要性を日本学の視座からまとめて総括することである。その具体的な方法論も「日本の知財」をITC化したGMAISとして提言してきた。

それに対応した包括的な世界システムとあらゆる組織で具体的な組織経営モデルの構築も急務である。工業化社会の負の遺産を軽減しつつ、知識社会として新たな価値観を導出し、富の配分を行い政治的、経済的な安定性を実現することである。

さらに、工業化の進化率と人口増加率を低減し、悪化を緩解させる意外に方法がない。そのために、あらゆる組織が環境経営を核とした経営形態をとること、大局的な視点からは、地球環境を監視して環境を劣化させる各種の要因を制御しつつ、「自然環境の修復と回復をして復元可能な範囲」に抑制することである。

2.2. 緩解の方略

4編の修士論文と関連論文の内容に加え国際日本学や日本語学などの専門を理論的な基盤として、既発表の概念に対して、さらに概念強化を謀り、2大モデルを具現化し、その啓蒙方法(Digital Diplomacy)で日本・日本文化・日本語の良質な倫理の真髄を世界に浸透させて、環境・社会・経済のトリレンマの緩解に貢献すべきであるし、貢献したい。

日本が、諸外国に伝えるべきは、匠の精神(もの創り)、人を育てる歴史と現実(人創り)、武士道の精神(心創り)、集団の窮乏した環境での互助の社会倫理観(思想創り)、自然に対する恐れ・崇拝と共存(生きる髓創り)、万世一系の伝統と日本精神(心柱創り)などである。

*1 連絡先: 沢恒雄, 遊工学研究所, 川崎市麻生区百合丘
1-17-6-502, 090-3457-2687, yre00736@nifty.ne.jp

図1と図2に研究成果と今後の研究で、どのように2大モデルを実現して、世界システムのモデルを構築するかを示した。また、図3には、「日本・日本文化・日本語教育における知財戦略の研究」の研究について、日文研の主張による国際日本学の視点から、12の専門領域と研究域・研究軸のマトリックスの関連表を編集して示した。そのマトリックスに当研究の範囲を○印を付した。

「個⇌人間・生物」, 「種⇌国・人種・文化・言語」の連鎖が破断され、一挙に「個」と「種」が消滅する確率を低減させる知的な戦略・戦術・戦闘を、文化・経済大国として唯一の候補国である日本が実践すべきである。

20世紀を通じて2度もゼロベースに陥っても蘇生して文化・経済・倫理大国を保持している国としての責務であり、義務でもある。具体的には、良質な先人と現世の日本の文化を核にした知財資源と知的資産を提供し、COEとしてその役割を果たすべきである。信頼される文化・経済大国になるために、また緩解のためにオリンピックまでにやるべきである。

必ずや日本の良質な特性である「多神仏な宗教」, 「足るを知る文化」, 「精緻な匠社会や「万世一系の心柱保有国」などは、肥大した巨大な欲望を平準化すると政策になりうると確信する。

ちなみに、ジョージソロスやイスラム国の信条は、同根であり、世界は自分のためにある徒で2大モデルの実現の規範足る礼節は見当たらない。

3. 「2大モデル」の実現計画

3.1. 「2大モデル」

マルチ・トリレンマを緩解する唯一の方略として2大モデルを提言する。

3.1.1. 「生物・人類温存モデル」

工業化は、必ず環境破壊を伴う。工業化のプロセスは、アセスメント・マネジメント・リハビリテーションのサイクルを経て復元されているが、この間で生物の植物連鎖の破壊や復元時間などはあまり議論されていない。必然的に環境は、悪化する。現実の保持は、工業化率の低減となる。

3.1.2. 「言語・文化温存モデル」

約6000種あるといわれている言語は、言語帝国主義的な施策により半減期は近いと予測されている。人口増加率の抑制で現状維持を保持することが、2つ目のマルチ・トリレンマ緩解である。緩解策とし、具体的方法を次に示す。

3.2. 「2大モデル」実現のICTによる方法論

3.2.1. 知財戦略の基盤

当研究では、情報システムのモデルベースを構築する、基盤整備の情報システム概念である下記の3つを前提とする。

1) GMAIS [Global Model Architecture

Information System] は、モデルベースを構築するためのシステム概念で、思考支援、集団意思決定支援や合意形成支援の主機能である。

2) PIACS (Practical Intelligence Acquisition & Control System) は、知識獲得機能の概念である。

3) GMP IA (GMAIS with PIACS) とは、PIACS を内包した GMAIS システム概念である。

3.2.2. 具体的な応用事例の構築

1) GMP IA : 沢(1997)のGMAISをさらに思考支援・集団意思決定支援・合意形成支援に加えて、知識獲得支援システムの概念の強化をはかりプロトタイプシステムを開発し、遊工学研究所のHPで公開する。

2) 専門日本語システムは、専門日本語教育体系の具現化システムとして、経営領域の経営日本語教育システムを2013年に開発した。沢(2013)

専門日本語教育システムの例として日本語・日本文化教育システムのモデルを構築する。さらに、汎用専門日本語教育システムを開発する。

3) 汎用専門日本語教育システム

上記1)と2)の概念で、2)の発展系として汎用日本語教育システムの概念構築をして、具体的に時代が要請している包括的介護支援システムの概念モデルを構築しシステム開発をする。

4. GMP IAによるモデル開発

4.1. GMAIS

* GMAISの知的資源管理 沢(2006)

知識社会におけるソフトウェアの運用管理の知恵を習得するのは、新社会の新たな活動形態や再構築の方法となる。下記に示すように新社会に向けてGMA概念のモデルにより情報システム、GMAISにより実現ができる。

1) 知識・知恵・知謀社会の「個と種」のモデル化と諸領域単位での統合的な日本語辞書体系を整備する。

2) 知識・知恵・知謀社会の知的活動で「個と組織」に有益な知的資源・資産の管理・運用法を確立する。

3) 知識・知恵・知謀社会のコミュニティにおける情報システムのあり方、人類と情報システムの相互関連の概念化を確立する。

文化経済立国の知的資産として2大モデルの「言語文化温存モデル」と「生物人類温存モデル」の位置付けは、地球環境経営としての新しい社会システムを構築するためである。異文化を相互理解するためには、現存する言語、即ち文化を現存する数より減少させてはならない。地球環境経営システムを具現化するには、20世紀の民主主義と市場主義を前提とした経済優先の社会システムでは人類の存続はかなわない。21世紀の知識社会では、上記の2大モデルを前提にした社会システムを構築し、GMAISの知的資源と知的資産としてモデルやシナリオが価値ある資材とし蓄積しCOE機能で世界に発信し流通させるべきである。

そのための知財としてGMAISの情報バンクの要素を示す。

0. 統合化辞書 ; 内部のDD/Dに加えオントロジカルな業務に関するメタ情報

1. データ: 数値データやプロットに係わるものを含む: 宇宙空間を飛翔する1水素原子から全宇宙現象

2. **ルール**: 述語論理の形式や短文で表現されるセンテンス: 意味を持つ有効な知識
3. **ケース**: 事例を記述する情報の塊; 状況に応じて問題を解決しうる解答の例と仮説・立証されたセット
4. **モデル**: 活動や時系列的な遷移をする現象を処理の単位とした情報の塊; 環境と状況に対応した問題・解決の候補と過去の事例
5. **ロジック**: 論理を主体にしたソフトウェア的な機能に業務実体などを組み込んだ情報の塊; 外山氏が提唱
6. **メタテキスト**: 統計処理機能に業務実体などを組み込んだ情報塊: 統計学の範疇で提示された例
7. **シナリオ**: 戦略指向の計画等を記述した情報塊; 孫子や CLAUSEWITZ 等の戦略論を基盤にしたシナリオ
これらの 1 から 7 への順序は、下位から上位の階層をなしている。相互に包含関係にある。

4.2. P I A C S と言語・文化温存モデル

言語文化温存モデルは、沢 (2006) が、適正人口の定着化を狙った識字率向上の教育浸透と環境を考慮した“生き・活き・逝き”モデルを提案した。知識社会で環境問題を解決する前提となる意識革命の為のマルチ・リテラシー教育を採用した。

また、多様で複雑な文化を知的資産に変換するためにオントロジカル概念による統合化辞書の考え方を提案した。モデル各層の辞書体系を整備して、各層間の関係を辞書の連携により意味付けすることでシステム構築ができる。

文化と言語を温存し、廉価で情報発信をすれば、識字率の向上につながる。結果として異文化の相互理解と人口抑制と、工業化進度の制御の必要性、さらに富の配分の重要性が理解できるようになる。

環境問題を意識した日常の生活が環境問題解決へむけて変化する。敗戦後 70 年間のアメリカ研究から脱してこの間に忘れてしまった日本研究をして、連帯を地球と地域にもとめ、人類が身の丈の成長に気づき、異なる文化の温存、理解、統合化を指向する。そのために日本は、2 大モデルを世界に COE として情報発信をする。その結果として異文化の相互理解と人口抑制、工業化進度の制御の必要性を認識して、個々の生きる上での底なしの沼のような欲望の抑制で行動する意識改革を最終目標とした 2 つのモデルが実現して初めて可能となる。人類に課せられた最終的な研究課題は、言語、頭脳と DNA の全解明と核融合発電である。人類にとって至難の課題の解明の前になすべきことは、2 大モデルの実現がその前提となるであろうことを確信している。

4.3. 歴史の蓋然性と世界システム

桃源郷として石原莞爾の満州帝国は、人類発現していらい「真の異人種の協同体」としての可能性があった。大東亜共栄圏や満州国の桃源郷は、戦略レベルでも最高の構想だった。当時の大戦略家であった石原莞爾、北一輝、甘粕正彦、岸信介などの日本の人的至宝が、当時の時代背景の中で十分に地位と権限を与えられなかったのが日本の悲劇であった。

満州国建設の功績は、毛沢東でさえ中国は要らない、但し東北さえあればよいと言わしめた。満州国の建設の実績は、敗戦後の昭和 20 年以降の経済的な発展のベースになったのである。例えば、新幹線建設を推

進した十河信二、日米安保の維持に対する岸信介の眼力と腹の据わり方には敬服すべきである。また、文化面での映画産業は、殆ど甘粕正彦が起こした満映で育まれた人材によるものであった。

4.4. デジタル・ディプロマシー

日本の主張や実態を明確に世界に発信して浸透させる必然性が増している。領土問題や歴史問題について近隣諸国との事実認識なしでの感情的な問題が多い。近隣諸国の特性は、意思決定の速さや卑しい外交戦略等で勝てないばかりではなく、日本の ID や国際的な位置までが歪められることが多い。この 20 年は、成長なき時期と言われたが、経済成長をいう場合が多い。しかし、重要なのは、主張すべきことまでも黙して語らなかつた不作為の罪は重い。

安倍政権になって積極的に外交が展開されている。日本の個々人や多くの組織で世界のカウンターパートと強く深く結びつきトリレンマの緩解に知恵をだし、政策化と実践で成果を上げていく時代に突入していかねばならない。とくにこの課題を主要分野として世界的で国際的なネットワークに日本の様々なアクターを位置づけることが喫緊の過大である。

教科書問題や靖国問題は、日本独自の内省的な問題で他国からの干渉を排除していかないと先人の遺産である日本の良い倫理観や風習までもが縮退していく。安倍政権は、これらのことに明確な対応策としてパブリック・ディプロマシー戦略を前提にした政策実践を行っている。反対の反対や人間みな平等などという戯けた論理で棹を差し、邪魔することをやめて、自分の立場でできることを実践すべきである。

そこで、デジタル・ディプロマシーを前面にして、知財戦略により日本の良い文化を発信しようとする企て、知謀から世界日本学の提言に至った。夢の超特急の開発メンバーの一人として悲嘆にくれるのみ。

日本は、敗戦後に憲法 9 条の柵と自虐思想にとらわれ「種」の存続にかかわる諜報・情報戦略・標準化戦争に対して極めて弱体な国家となった。ISDN やテレビ関連の標準化で世界的に先行していた製品化技術が無駄にしている。新幹線技術も奪取・強奪された。

ASEAN 共同体やアフリカから飢餓の排除、さらに IS による「戦争形態」の変化に対応した安全保障の確立が重要である。共産主義は、その核心的な思想・原理は立派でも、制度化と運用でことごとく失敗している。絶対的な平等など人類は獲得できないことが明白となった。現在、数例を残し別の制度に遷移している。残る数例も所詮、長くは続かない。

4.5. 国際日本学から世界日本学へ

国際日本学の研究は、日文研や数例の大学で研究されてきている。ほぼ 20 年ぐらいの経過を経ているがさしたる成果が上がっておらず、研究のしっぱなしの状態である。群盲象を撫でるような状態が現実であろう。研究目的が、世界に日本の本質をもっと宣伝しようという目論見をもつのだが、研究成果が公的にアクセスしづらいこと。研究のための研究に落ち込んでいることが現状であろう。「終戦」など逃げた表現でお仕着せの憲法を天からの授かりもの如く信奉してきたことが原因で、諸悪の根源である。世界日本学の意味は、これらと一線を画す。

【世界日本学モデルによるトリレンマ緩解方略】課題・緩解方略・知財戦略		
A. 人類の永遠的な課題	環境・社会・経済などのトリレンマ緩解戦略 21世紀には、人類は不在([人類生存の法則:糸川英夫(1995)])⇒【人口を x とすると,2000年時点で $dx/dt=\infty$ (滅),非線形問題で解なし】⇒ 【∞の低減化法⇒人口増加率・経済成長率の低減化:沢恒雄(2007)】⇨グローバリズムとナショナリズムの相克:中世に逆戻りの現実を露呈している。	先行研究,研究項目
B. 課題を緩解する必須の2大モデル		提唱済み
C. 2大モデルの理論的背景	① グローバリゼーション(非線形化)対応の政策・外交 (戦争と経済の形態が変容して民主主義と自由主義経済が爛熟した混沌期にある) ② 世界的なCOEの実現と2大モデル実現・発信による課題の低減化を謀る ③ COE 連動の Public Diplomacy で日本の先人の遺産である良質な知財を発信する ④ 世界システム・国際日本・国際開発・開発経済・経営日本語⇨世界日本学を提言 日本語教育システム(GMAPIA)の知的資源資材管理法は, 【2領域の基本概念をモデル化+政策化+COE(Center of Excellence)化】	①②③: 研究中 ①④: 研究テーマ
D. 緩解策の方法論	① 日本・日本文化・日本語による知財戦略構想をまとめ,それを世界へ発信する ② GMAIS + PIACSの統合化システムである GMAPIA で世界日本モデルを創製 ③ 統合化辞書体系:知財戦略の基盤として階層的な情報バンクを基盤とする シナリオ,モデル,ケース,ナリッジ, データなどの情報バンクが知財戦略の基盤を構成 ④ 実践知獲得&知財管理システム=GMAPIA(経営日本語教育システム)提唱済	①: 研究テーマ ②③④: 提唱済
E. 具体的な実践法と概念を総括	① 成熟化した社会・経済・文化の先進大国の責務 ② 日本の情報発信【日本・日本文化・日本語】で異文化理解と容認から安寧空間の実現 ③ 先人と現在の日本の知的資源・資産の知財化・政策化⇒ICTによるCOE機能で啓身の丈:匠(もの創り)+武士道+穏健な欲望・価値観・民意+足を知る適正な義務教育 将来は,研究成果を踏まえ,東南アジア地区で経営日本語教育・ビジネス日本語教育の教育実践を通じて啓蒙活動を実践する。10年来構想がASEAN共同体として発足	①②③: 研究中で見直

研究テーマ設定上の考慮点

①.研究範囲の広大性を考慮	*工学(安全)・MBA(思考・GDSS・合意形成支援)・環境経営(地球環境マネジメント)・日本語教育(専門日本語教育システム GMAPIA)の研究成果の統合化研究 *日本の良質な伝統・文化・文芸・政策・施策など知的資源・資産による2大モデルの概念化再検討,国際日本・国際経済・開発モデルと経営日本語教育システム拡充と GMAIS にワーキングメモリー機能を導入し思考力支援機能の拡張 *20世紀の事実に基づく歴史解釈を発信,満州帝国の存在は事実を直視して再解釈と定着が必要
②.複雑性・多様・多重性対応	*日本の特質は異文化の折衷・統合化力で,その特質の利活用が可能な統合化辞書体系整備 *複雑性問題の研究法の相互補完(質的+量的)効果で実践知獲得法(PIACS)を強化
③.「種と個」存続の原理・原則の再認識	*国・組織・個人,文化・文明の共有概念 *核廃絶,銃火器廃絶,飢餓,麻薬の唯一の根絶実現の国であること提言・政策の資格国 ⇒20世紀型覇権国家に先行した積極的な2大課題の対策と根絶・廃絶対象の政策推進の啓蒙と活動 +匠と精緻のモノ創り国家:リサイクル・感覚・知覚・認知ロボット立国をベースにした知財戦略・国家戦略

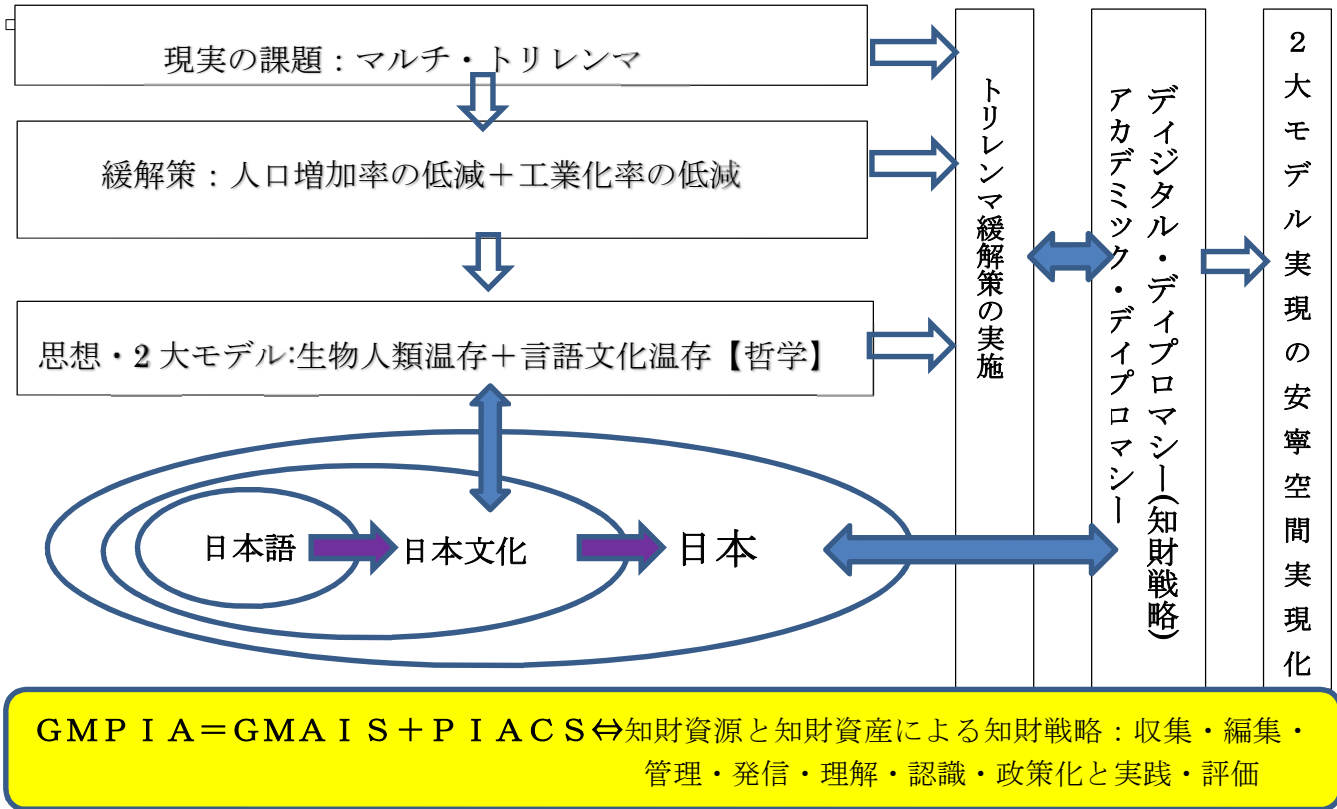
図1: 研究構想と概念 日本・日本文化・日本語による知財戦略の研究

【世界日本学モデルによるトリレンマ緩解の方略】研究計画			
領域 時期	I	II	III
		知財戦略の基盤となる知的財産と収集・編集・管理・発信 ①デジタル・ディプロマシー；COE化方法論の研究 ②ワーキングメモリの概念をGMAIS概念に適用して思考力増強法を研究	汎用専門日本語教育コース開発 例：経営日本語教育システム ①経営日本語教育システム拡張教材・コース開発と実践・評価 ②経験知獲得機能の拡充 伝承のメンタリング，人工知能，ファシリテーションなどの活用
先行研究	思考・GDSS・合意形成支援システムのGMAIS(Global Model Architecture Information System)に関する特許申請，修士論文，学会発表，著書	実践知獲得システム PIACS(Practical Intelligence Acquisition & Control System) 修士論文と学会発表	参考文献から学問的な概要，構造や課題を把握した
初期 初年度	GMAISの思考支援環境にワーキングメモリ，ファシリテータや人工知能の概念・機能・手法を組み込む実用化を研究	GMAPIAの見直し，モデル対象の領域検討，モデル化に向けて辞書開発や教材の記述法を確定する	領域の概念的整理し，シナリオ・モデル対象の確定をする。国際日本研究とデジタル・ディプロマシーの適用方法研究
核心期 2年目	代表的なアプリで機能の確認をする 暗黙知の形式知化，即ち実践知の獲得を確認する知財と足りうるかの評価をする	教授法を検討して実践し，その結果を評価する モデルとしてモデルベースに組み込み使用と運用の拡大を謀る	範囲選択の妥当性の確認をして，モデル対象から外れた領域の今後の扱いや課題を見極める
総括期 電子出版 3年目～	全体的な整合性を確認してレビューする 遊工学研究所のHPで啓蒙と実践 新規制，独創性，実現性，経済性の視点から最終評価をする		
概念とキーワード	GMAPIAによる日本・日本文化・日本語教育の知財戦略・実践管理システムのKW ① GMAIS：(Global Model Architecture Information System)② PIACS：(Practical Intelligence Acquisition & Control System)③ GMAPIA：(GMA Concept with PIACS Function) 知財戦略，ワーキングメモリ，認知科学，思考力強化，実践知獲得，経営日本語教育，環境経営，世界システム(2大モデル：国際開発・国際経済・・・)，日本語教育，日本・日本文化，国際日本学マルチ・トリレンマ緩解モデル，啓蒙・教育，CEO，デジタル・ディプロマシー		
主要な参考文献	沢恒雄(1997)知識時代の経営情報システム論，知識時代の営情報管理論，白桃書房 沢恒雄(1992)思考支援システムに関する研究，青山学院大学大学院・修士論文：MBA/環境経営/日本語教育(修士論文) 合田修平(2013)，ビッグデータと未踏思考，三五館 スティーブ・エモット(2013)，世界がもし100億人になったら，マガジンハウス 横浜国立大学留学生センター編(2009)，国際日本学，横浜国立大学留学生センター 日文研の関連図書など	沢恒雄(2013)規範モデルとしての経営日本語教育コースの開発と実践，桜美林大学大学院・修士論文 エルヴィン・シュレディンガー(1985)，橋本芳契訳(2002)，ちくま学芸文庫 ジョン・デューイ(1938)経験と教育，市村尚久訳(2002)，講談社学術文庫 ドナルド・ショーン(1983)佐藤学訳(2001)，ゆるみ出版	猪木武則・小松和彦・白幡洋一郎・瀧井一博(2012)新・日本学誕生，角川学芸出版 朽木昭文等(2004)テキストブック開発経済学，有斐閣 ブックス 渡辺利夫(2001)国際開発学入門，光文社 松岡正剛(2006)松岡正剛千夜一冊，求龍堂 木村雅昭(2012)，覇権以降の世界秩序，ミルヴィア書房 岡崎久彦(1984)，情報・戦略論ノート，PHP 金子将史(2014)，パブリック・ディプロマシー，PHP研究所

図2： 研究計画書 【日本・日本文化・日本語による知財戦略の研究】

【世界日本学モデルによるトリレンマ緩解方略】世界日本学の研究体系図																	
区分	研究域	専 門		人文学			人文科学			社会科学			自然科学				
		細 目		哲学	史学	文学	心理学	文化人類学	地理学	社会	経済	政治	人類学	科学技術史	情報学		
1 単位としての日本文化	時系列的な研究	1 能動研究	現代	明治以降の現代文化のダイナミズム							○	○	○				
			伝統	歴史時代の長短期の文化変動								○	○	○			
			基層	歴史時代以前の変動													
	超時系列的な研究	2 構造研究	自然	環境,人							○	○	○		○	○	
			人間	心理,行動								○	○	○		○	
			社会	政治,経済,技術		○	○	○				○	○	○		○	
世界の中の日本文化	文化比較	3 文化比較	生活	衣食住		○	○	○				○	○	○		○	
			制度	組織,国家,体制		○	○	○					○	○	○	○	○
			思想	宗教,芸術		○	○	○					○	○	○	○	○
	時系列的な研究	4 文化関係研究	旧交圏Ⅰ	古代以来													
			旧交圏Ⅱ	大航海時代以来											○	○	○
			新交圏	近代以降		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
時系列的・超時系列的な研究	5 文化情報	外国での日本研究Ⅰ	欧米														
		外国での日本研究Ⅱ	被欧米諸国														
		日本での日本研究	日本		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<p>経営日本語教育,思考力強化,実践知獲得の項目に着目して,上記の分布を示した。 参考:「新・日本学誕生:国際日本文化研究センターの25年」(2012),猪木武徳,門川学芸出版 (P.144とP.147)を参考に編集・総括した。</p> <p>①GMAIS: Global Model Architecture Information System ②PIACS: Practical Intelligence Acquisition & Control System ③GMAPIA: GMA Concept with PIACS Function</p>																	

図3: 世界日本学【日本・日本文化・日本語】における知財戦略の研究体系



- I. 日本語: 経営日本語教育システム(開発済)から汎用専門日本語教育システムへ拡大
- II. 日本文化: 日文研の研究成果や国際日本学の成果など
- III. 日本: 日本の良質な倫理や蓄積された先人の遺産【正と負の遺産】
+ 国際 XX 学【XX=日本, 経済, 開発経済, 文化……】

図4: 日本・日本文化・日本語を知財とした世界日本学での安寧空間の実現構想

定義	項目	説明 (パブリック・ディプロマシー) [16]	GMP I A対応(デジタル・ディプロマシー)	記事
1	活動の最終的な目標	自国の対外的な利益と目的の達成に資すること。短期的には、政策広報の情報発信で国際的な理解であり、中期的には人物交流・自国語教育普及など	日本が経済・文化・もの創り大国になりえた奉仕を含めて、生物人類と言語文化の温存を目指した安寧空間の実現を目指す。活動組織は、NGO/NPO/個人が担う。	外務省の失政続きには組織の体質、厚労省と同レベル
2	活動の第1義的な目的	自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、自国の理解を深める。自国の重視する価値の普及を進める。	祭り、遊び、匠、武士道、多神教・異文化の融合化の実現した懐の深さがあり、緩解策を提言できる唯一の国であること。	存在感、好感度、知識
3	活動の累計	海外の個人及び組織と関係を構築し、対話を持ち、交流するなどの形で関わったり、多様なメディアを通じて情報を発信したりすること	日本・日本文化・日本語教育を一体にして飢餓・難民排出国の数十年後のリーダー候補を日本で、日本が、教育育成する。覇権や上から目線の姿勢ではなく緒方貞子式活動	日本は良い国という実感を持ち自国も真似るといふ人材育成をする
4	日本の遺産	負の遺産：霞が関・外務省の岩盤機構と政治不在。靖国・憲法改正・東京裁判・靖国門外・拉致被害者・南京・慰安婦など許しがたき不作為の罪は大きい。	正の遺産：戦争・原爆・銃火器・麻薬の規制、無奴隷制度、万世一系、神仏哲学など一体の宗教観、大災害時の無略奪、自販機・置き引きの極小、先ず信ずる社会倫理	両者は、表裏の関係で良いことづくめでないことも伝達すべき

図5: パブリック・ディプロマシーとデジタル・ディプロマシーの定義と総括

5. 国際日本学から世界日本学へ

国際日本学の研究は、日文献や数例の大学で研究されてきている。ほぼ20年ぐらいの経過を経ているがさしたる成果が上がっておらず、研究のしっぱなしの状態である。群盲象を撫でるような状態が現実であろう。本来、これらの研究目的が、世界に日本の本質をもっと宣伝しようという目論見をもつのだが、研究成果が公的にアクセスしづらいこと。研究のための研究に落ち込んであることが現状であろう。終戦など逃げた表現でお仕着せの憲法を天からの授かりもの如く信奉してきたことが原因である。

6. 日本・日本文化・日本語を啓蒙・認識・実践 知財戦略で知財資源と知財資産が最重要課題

あらゆる活動基盤の基礎には、まずデジタル・ディプロマシーによる図5に示したような概念であることを理解してもらうことが最重要であろう。

人と人をつなぐのは、直接的に会っての会話が最も効果的である。問題を保有している国の将来のリーダーに向けて世界日本学を説き、自らの国を自らの手で問題解決できる人材を育成することが課題・問題解決の近道であろう。

情報提供に際しては、無償で日本・日本文化・日本語に接することができる環境を創ることである。ITで知財を発信することから始める。

最終目標に向けての説得は、教育実践で信憑性を持つために事実と事例を語るべきだ。最近の中世に逆戻りしたような卑しく、下卑た外交戦略の国ではなく、真実これなら真似しても日本のような安寧空間が実現できそうな事実と環境を獲得できるような指導をすべきであろう。

敵国条項がいまだにのこる国連への拠出金を現状の2割にすれば、政策実現の経費は捻出できるだろう。核兵器や銃火器の根絶も可能となろう。依存症的ツールや習慣をなくすには、まず安寧空間として餓死のない衣食住が確保できなくては、不可能である。

7. 結言

GMA (Global Model Architecture)概念による情報システムの開発と応用研究を10数年来、研究してきた。基本的な機能は、思考支援環境、集団意思決定支援環境および合意形成支援環境の提供に有る。環境・社会・経済のトリレンマ(ESETと略す)の緩解の概念モデルを構築し、2大モデルを提唱した。さらにGMAISの知財管理システムとして概念を拡張しGMPIAとした。

人類の種だけを対象に言語文化温存モデルと全生物を対象に生物人類温存モデルを2大モデルとした。これら相互に密接に関連を持ち21世紀の人類の最大の課題である。この2大モデルの実現の手段は、人口増加率と工業化率の抑制しかないと確信している。そのための最終目的がESETの緩解である。図4

日本文化の良質性を確認して、日本のみが出来る2大モデルの実現とそのCOEとして情報発信を行うために、先人と最近の叡智を紹介し、ESETの緩解のスパイラルにより21世紀最大の課題解決の方法論を考察した。日本は、本質的にそれらの実現に近い伝統と文化を有する文化力と経済力、即ち最強の文化経済大国いえる。日本の義務と役割は、文化経済構想による情

報バンクを知財戦略により構築し、COE(Center of Excellence)として人類存続の為の情報発信により、地球経営のあり方をデジタル・ディプロマシーつおて世界に浸透させ、ESET緩解の重要性を諸国に認識させるために先導的な役割を担うべきである。

この主張は、沢恒雄(2006)の提言である。これらを先行研究として総括的な仮説の提言に対する終章としてESET緩解論として提言する。オリンピックの開催に連動して研究をする。

引用文献・参考文献

- [1] 沢恒雄：知識時代の経営情報システム論，白桃書坊，59pp，1997
- [2] 沢恒雄：知識社会における知的資産創製と管理の研究，愛知学泉大学紀要 第1号 PP.67-95，1999
- [3] 沢恒雄：異分野統合型学部の情報教育マルチ・リテラシー - 教育，愛知学泉大学紀要 第2号 PP.37-51，1999
- [4] 沢恒雄：GMA概念モデルによるマルチ・リテラシー - 教育の研究，愛知学泉大学紀要 第3号 PP.91-110，2000
- [5] 沢恒雄：知識・知恵・知謀社会における新組織，愛知学泉大学コミュニティ政策研究第3号 PP.95-111，2001
- [6] 沢恒雄：文化経済立国論(構想編)，愛知学泉大学紀要 第4号 PP.45-67，2001
- [7] 沢恒雄：文化経済立国論(環境経営システム編)，愛知学泉大学紀要第5号，PP.53-86，2002
- [8] 沢恒雄：戦略的地球環境経営システムの研究，英国ウェールズ大学修士論文，2002
- [9] 沢恒雄(2003b) “戦略的地球環境経営システムの研究”愛知学泉大学紀要第6号 PP.27-61，2003
- [10] 沢恒雄：第4セクター方式組織の形態論考，愛知学泉大学 政策研究第6号，2004
- [11] 沢恒雄：GMAISによる言語文化温存モデル構築法の研究，愛知学泉大学紀要第7号，PP.45-66，2004
- [12] 沢恒雄：GMAISによる統合化CSR管理システム(TCMS)，愛知学泉大学紀要 第8号 PP.43-57，2005
- [13] 沢恒雄：GMAISにおけるモデル・シナリオへの研究，愛知学泉大学紀要第9号，PP.73-86，2006
- [14] 藤原正彦：教養立国ニッポン，文芸春秋H19年12月号 PP.94-108，2007
- [15] 中西輝政：本質を見抜く考え方，サンマーク出版，2007
- [16] 金子将史・北野充：パブリック・ディプロマシー，PHP研究所，PP.26-77，2014
- [17] 川勝平太：文化力-日本人の底力，ウヱッジ，2006
- [18] H・J・マッキンダー・曾村安信訳：マッキンダーの地政学，原書房，1985，訳2008
- [19] A. T. マハン，北村健一訳：マハン海上戦略史，原書房，(1890)2008
- [20] 石原莞爾：最終戦争論，中公文庫，(1940)1938
- [21] 石原慎太郎：歴史の十字路口に立って，PHP，2015